

定期報告（ウルグアイ内政・外交：2016年9月）

【内政】

1 大陸棚の延長

5日、ウルグアイ外務省は、ウルグアイによる350海里までの大陸棚延長申請が国連大陸棚委員会により認められたと発表した。

2 マルティネス・モンテビデオ県知事の支持率上昇

MORI社が実施した最新の世論調査によれば、マルティネス・モンテビデオ県知事の支持率は50%となり、2015年5月の就任後最高となった。

3 改憲のための対話

13日、与党拡大戦線（FA）のミランダ総裁は、野党及び市民団体と憲法改正に関する対話を実施することを決定した。改憲に向けた議論は選挙制度が中心となる見込み。

4 新派閥の台頭

2015年5月のモンテビデオ県知事選挙に際して国民党とコロラド党の伝統二政党が共同で設立した新党コンセルタシオン党から出馬し、第2位の得票率を獲得した実業家ノビック氏の派閥に合流する議員が増えている。22日までに3名の現職議員が伝統二政党からの離脱を表明するとともに、国民党のデ・アエド元OPP長官も同派への合流を発表した。現在ノビック氏は無所属の政治家との位置づけであるが、今後政党を形成すると見られている。

5 機関別信用度

23日、世論調査会社Factumが下半期に実施した機関別信用度の調査結果が公表され、前回調査比では、警察、軍、カトリック教会、銀行といった保守的な機関への評価が上昇する一方、議会、裁判所、政党は大きく評価を下げた。各機関の信用度は以下のとおり。

・銀行…65% ・警察…52% ・軍…40% ・カトリック教会…38%
・司法…35% ・企業…31% ・議会…26% ・労組…25% ・政党…22%

6 PLUNA航空機競売問題に関するムヒカ前大統領の証言

2012年に経営破綻した国営PLUNA航空所有の航空機競売に際して、当時のロレン

ソ経済財務相及びカロイア・ウルグアイ共和国銀行総裁が職権乱用の疑いで起訴、辞任に至った事件について、27日、当時政権の座にあったムヒカ前大統領が証言を求められ、書面で回答を提出した。同前大統領は、同社の倒産後の基本方針を示したものの、ロレンソ経済財務相及びカロイア総裁の間でのやりとりについては承知しておらず、また両名に具体的な指示は行っていない旨述べた。

【外交】

1 ルセーフ伯大統領弾劾に対するウルグアイ政府の反応

1日、ウルグアイ外務省はルセーフ伯大統領弾劾に関するプレスリリースを発売し、弾劾プロセスの「合法性に関する議論に関わらず、この大統領弾劾は明らかに不当であると考える」との立場を示した。

2 ベネズエラに関するメルコスール原加盟国外相の共同声明

9月13日、メルコスール原加盟4カ国外相による「メルコスールの機能及びベネズエラ・ボリバル共和国の加盟議定書に関する共同声明」が発出され、ベネズエラによる諸規則の未履行が続く場合には、原加盟国とベネズエラが復帰の条件について合意するまで、ベネズエラのメルコスール加盟国としての権利の行使が停止されるとした。ウルグアイは同宣言を棄権した。

3 ウェセックス伯爵エドワード王子のウルグアイ訪問

13日～15日、ウェセックス伯爵エドワード王子はウルグアイを訪問し、バスケス大統領との懇談、視察等を行った。

4 ウルグアイ・伯首脳会談

19日、国連総会出席のためニューヨークに滞在中のバスケス大統領はテメル伯大統領と会談し、会談終了後、バスケス大統領は次のとおり述べた。

- (1) 今次会合で、ウルグアイ・伯両国間に存在してきた歴史的に良好な関係を取り戻した。
- (2) 伯はウルグアイにとって第二の貿易相手国であり、両国の良好な関係は将来に向けて通商関係が強化されることに資する。

- (3) 伯大統領及び外相は、ウルグアイが中南米特にメルコスールで果たしている役割を非常に前向きに評価している。
- (4) 経済的な小国としては、メルコスール諸国が域外と協定を結べるよう、より開かれた統合プロセスを進めることに特に関心がある。
- (5) ウルグアイと伯はメルコスールとEUのFTA署名に対する支持と同時に懸念を共有する。次回交渉は10月にブリュッセルで行われる。
- (6) 伯大統領と、また別途マクリ亜大統領とも水路を改めて促進していくことで一致した。
- (7) ウルグアイ政府は紙・段ボール産業に労働力を向け同産業を促進することに関心があり、伯はウルグアイにおける同産業の発展を支持している。

5 バスケス大統領の国連総会出席

20日、バスケス大統領は第71回国連総会において一般討論演説を行ったところ、概要以下のとおり。

- (1) 中低所得国における主要な死因は、喫煙、飲酒、不健康な食事、運動不足といった現代の習慣との関係が大きい循環器疾患、がん、糖尿病、呼吸器疾患等の非感染症疾患。これらを撲滅し貧困削減という世界の目標を達成するため世界各国に団結を呼びかける。
- (2) ウルグアイはたばこ規制において世界をリードしており、それゆえにフィリップ・モリス社との訴訟に発展したが、国際投資紛争解決センター（ICSID）の仲裁委員会はウルグアイの主張を全面的に認め、ウルグアイの政策は国際法や国際約束に反しないと裁定された。
- (3) コロンビア政府とFARCを祝福し、ウルグアイは引き続き両者と協力する意思のあることを表明する。
- (4) 引き続き米国の対キューバ経済制裁の解除を求める。
- (5) ウルグアイは多くの国の困難な状況に無関心ではない。それら問題が主権的に、民主的制度と関係者間の対話に基づき解決されることを願う。市民の意思が尊重されるべき。
- (6) ウルグアイは、持続可能な開発のための2030アジェンダの実施にコミットして

いることを改めて表明する。

- (7) 気候変動に関するパリ協定は、温室効果ガス削減と2°C目標をすべての国がコミットした初の合意。
- (8) 難民と移民の大規模な移動に対する「ニューヨーク宣言」の採択を祝福する。
- (9) 安保理非常任理事国として、国際社会の平和と安全へのコミットを改めて表明。
- (10) ウルグアイは1952年から国連PKOの20のミッションに計43,000人を派遣した。
- (11) 次期国連事務総長の選出について、その責を担う男性または女性は、国連が存在意義を果たせるよう、加盟国と協同しつつ指導力とまとめる能力を持つべき。

6 エンシソ・フロリダ県知事の訪中

エンシソ・フロリダ県知事は甘肅省の招へいにより訪中し、複数省を訪問した。甘肅省は同県に対して犬用マイクロチップ2万個を供与し、姉妹県協定拡大に合意した。

【治安・社会】

リステリア菌中毒の増加

ウルグアイ厚生省は、リステリア菌による食中毒の増加に関するプレスリリースを発出し、国民に注意を呼びかけた。リステリア菌食中毒はモンテビデオ県を中心に、カネロネス県、コロニア県、ソリアノ県で確認され、通常であれば年間数件程度であるところ、本年は既に13件、8月だけで9件の感染が確認され、うち乳児と子どもを含む4名が死亡した。

【要人往来】

○往訪

- ・15日～20日、ニン・ノボア外相ワシントンD. C. 及びNY訪問 (Our Ocean Our Future 会議、国連総会出席等)
- ・17日～20日、バスケス大統領NY訪問 (国連総会出席等)
- ・17日～20日、アストリ経済財務相NY訪問 (国連総会関連会合出席)

○来訪

- ・12日、レベロ・アンゴラ外相
- ・13～15日、ウェセックス伯爵エドワード王子

・ 27日, ホスキ伊憲法改正・議会関係担当大臣

(了)